

◆平成30年度予算について◆

経理部経理課

平成30年度予算及び事業計画は、各会計単位からの要望等について、学内予算委員会にて慎重に審議されたのち、3月29日の学園理事会及び評議員会において承認されましたので、その概要をお知らせします。

平成30年度は、2年に一度見直される診療報酬改定の年となります。今回の改定は全体として1.19%のマイナス改定で、3回連続してのマイナス改定となります。収入の88%を医療収入に依存している本学においては診療報酬次第で経営が大きく左右されることになることから、3病院ともに現行の医療制度を適切に分析し増収のために様々な施策を立案し実行していくことが重要となります。

また、本学では現在の厳しい財政状況下で、将来の発展のために基本計画に基づいた大型の設備投資を行ってきました。今年度も大学病院の耐震・空調設備工事及び埼玉医療センターの既存棟改修工事等の事業が控えているものの、平成29年11月に埼玉医療センター新棟が完成したことにより、平成30年度の施設関係支出は大幅に減少する見込みです。今後は埼玉医療センター新棟開設に伴う増床分を軌道に乗せ、投資した資金を着実に回収すべく増収・増患対策に取り組み、さらに大学病院と日光医療センターにおいても医療収入の増収を推進し、経営基盤の強化を図ることといたします。その他の収入の面では、外部資金獲得（補助金・寄付金等）へ向けて引き続き積極的な対応を行い、資金の増資に努めます。

一方支出の面では、構成比率の内、大きな比率を占める人件費と医療経費について、適正化と効率化の観点から抜本的に見直し、更なる経費削減を推進することとしました。

以上を勘案し編成した平成30年度予算の基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、4億57百万円の黒字を見込んでいます。

予算のポイント、事業計画概要及び事業活動収支予算・資金収支予算は次の通りです。

■ 予算のポイント

平成30年度予算は、教育・研究・診療の充実とそれを支える財政基盤の強化を図りながら徹底した経費削減に努め、限りある財源をバランス良く配分できるよう配慮しました。

各会計単位の重点施策は次のとおりです。

1) 医科大学関連

(1) 学務関係

①医学部

高度化・細分化する医学・医療や社会のニーズに対応した6年間一貫のクサビ型教育カリキュラムを展開しており、「医学教育モデル・コア・カリキュラム」を基本としたカリキュラム構成に基づき、効果的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主な経費としては、一般的な経費以外に学生の海外研修経費として15百万円、医師国家試験対策としての短期集中合宿（5、6年生）の経費として9百万円、がんプロフェッショナル養成プラン経費として5百万円を計上しました。また、プロジェクター・教育用画像配信サーバーの機器の更新を行い、授業環境の充実を図るための経費として13百万円を計上しました。

②看護学部

高度な臨床看護実践能力が修得可能なカリキュラム編成となっており、より効果的な教育体制を構築するための関係経費を計上しました。主な経費としては、臨床看護実習等の実施経費として8百万円、看護師・保健師国家試験対策としての模擬試験、特別講義等の経費として4百万円、学生の海外研修経費として3百万円、成績管理システムのカスタマイズ経費として2百万円を計上しました。

(2) 看護師確保対策

全国的な看護師不足が広がる中、本学においても看護師確保が困難な状況であり、深刻な問題となっており、平成30年度についても、これまで以上に全学を挙げて積極的に募集活動を行い、大学病院・埼玉医療センター・日光医療センターの7対1看護体制の維持及び患者サービスの向上につながるための経費として9百万円を計上しました。

(3) 管理運営費関係

Windows 7の延長サポートが平成32年1月14日を以って終了となることにより、最新OS環境への移行が必須となります。移行には年次計画を立て準備することが肝要であり、システムの再構築・ソフトウェアの移行・パソコンの買い替え・周辺機器の互換性の確認等が必要となります。30年度は、人事課他2課のシステム再構築経費として16百万円を計上しました。

2) 大学病院関連

(1) 経営基盤の強化(医療収入と医療経費)

平成30年度は2年に一度見直される診療報酬改定の年となります。

今回の診療報酬改定では、医師の技術料に当たる「本体部分」については+0.55%、「薬価等」については△1.74%（薬価：△1.65%、材料価格：△0.09%）で全体として1.19%のマイナスとなりました。マイナス改定は3回連続となります。

この改定を受けて平成30年度予算編成においては、当院にどの程度プラス（あるいはマイナス）の影響を与えるかは具体的な診療報酬本体の設定を見ないと判断できませんが、現行の医療制度を適切に分析し、平均在院日数の短縮、病床稼働率のアップを図り、各種加算等を積極的に獲得していくなど、全部署を挙げて医療収入の増収に取り組むこととしました。

一方、医療経費においては、平成26年度の消費増税や高額な医薬品の増加等の影響により毎年アップしているのが現状です。このような状況が続けば病院の経営は危機的状態に陥る恐れがあることから、全教職員が一丸となってコスト削減への意識を持って取り組むことにより、平成29年度見込みに対して2.0%縮減の46.0%とし、医療収支の改善（医療粗利益の増加）を図る予算編成としました。

(2) 診療体制の整備

当院では、地域の中核病院として安全でより質の高い医療を提供するため、毎年診療体制の充実に努めています。今年度においても更なる患者サービスの向上を目指し、引き続き診療体制の整備充実に努めるべく予算配分を行いました。

①ライナック棟新築に伴う放射線治療装置の増設

放射線治療装置は現行1台体制となっており、待機患者の期間短縮や既存装置の故障などの緊急事態に対応するため、ライナック棟を新築し放射線治療装置を増設する費用として7億円を計上しました。

②材料部移転に伴う機器備品の更新

教育医療棟への機能移転後の大学病院本館再整備における材料部移転に伴う設備機器の更新費用として3億80百万円を計上しました。

③診療案内表示盤、投薬および会計案内表示盤の更新

診療案内表示盤、投薬および会計案内表示盤（9年経過）の更新経費1億47百万円（リース契約）のうち、平成30年度支払額10百万円を計上しました。

(3) 施設関係工事

①本館耐震工事・空調設備リニューアル

大学病院本館の耐震強化を図るための本館耐震工事が進捗しており、平成30年度は8ヶ年計画の7年目に当たります。工事費用および耐震設計、監理費用として3億17百万円を計上しました。

また、耐震工事に合わせて、本館病棟の空調リニューアル工事および設備更新工事を同時に実施することにより、病棟移動（引越し）を最小限にし、患者様への影響や病棟スタッフへの負担を軽減することができ

るとともに、工期およびコストの削減も図れることとなります。平成30年度は空調設備リニューアル工事費用および設備更新工事費用として合わせて2億61百万円を計上しました。

なお、当該耐震工事は、栃木県医療施設耐震化事業費補助対象となるため、補助金収入として1億29百万円を併せて計上しました。

②大学病院本館再整備に係る工事

大学病院本館再整備における材料部移転工事費用および設計、監理費用として3億70百万円計上しました。また、手術部増設に伴う工事設計費用として70百万円計上しました。

③ライナック棟新築工事費用・設計監理費用

ライナック棟新築工事費用および設計・監理費用（総額4億95百万円）のうち、完成年度にあたる平成30年度支払額1億65百万円を計上しました。

（４） 栃木県ドクターヘリ事業

当院を基地病院として開始された栃木県ドクターヘリ事業は、平成22年1月の導入から8年目を迎え順調に運航稼働しています。加えて広域連携協定（群馬県・茨城県とのドクターヘリの相互運用）が締結されたことにより、より効率的な運航が可能となり、北関東3県の救急医療体制の強化が図られています。平成30年度も引き続き効率的な運航を可能とするために、ドクターヘリ運航委託料2億28百万円、その他必要経費約23百万円を計上しました。

なお、国と県からのドクターヘリ運営費補助金2億28百万円も併せて計上しています。

（５） 給食業務の外部委託

今年度から給食業務の効率化、合理化を図るために外部委託することとし、その委託費用として3億30百万円を計上しました。

３） 埼玉医療センター関連

（１） 経営基盤の強化・安定化

平成29年11月に念願の新棟が竣工しました。今後においても埼玉県東部地域医療の基幹病院として、診療体制の強化・安定化に努めます。また、現行の7対1看護体制の維持、平均在院日数の短縮、新手術室の的確な運営、診療報酬に係る加算、管理料等の新規取得、安定した病床稼働率の維持を図り、積極的に医療収入の増額を見込み、経営基盤の充実を図ることを目的に予算編成を行ないました。

編成内容として、平成30年度の医療収入は、入院単価：74,500円（29年度見込比+7.4%）、外来単価：17,390円（同+0.5%）とし、また、入院患者数は年間病床稼働率95.0%（同+0.3%）の1日801名（同+116.6名）、外来患者数は1日1,777名（同+73.5名）としました。

なお、医療経費は、後発医薬品への切り替え強化、医療材料の標準化を図り、物品調達の適正化を推進することとし、医療経費率は38.5%（29年度見込比△2.7%）としました。

（２） 既存棟改修工事

平成29年度は新棟竣工後に既存棟の改修工事を開始しております。平成30年度も引続き改修工事が必要なことから学園第10次基本計画に基づき、施設関係支出22億50百万円、修繕費として2億50百万円を計上しました。

（２） 新棟開設に伴う設備機器の整備

新棟開設に伴い、移転・増設する部署における機器・什器備品等の整備として、9億90百万円、その他備品等として10百万円計上しました。

4) 日光医療センター関連

(1) 経営基盤の強化と安定化

地域社会の信頼に応える基幹病院として、高度で良質な医療の提供と、県北西部の地域医療機関との連携強化を図りながら、診療体制の維持・強化に努めます。また、現行の看護体制7対1の維持、DPC制度に配慮した在院日数の短縮と病床稼働率の向上に努めるとともに、地域包括ケア病床を有効に活用し地域の医療ニーズに対応します。

本年度は、診療報酬改定（平成30年4月）が実施され、改定率は診療報酬本体が+0.55%、薬価等△1.74%、ネットでは△1.19%となりました。

日光医療センターとしては、昨年新設した透析棟の稼働により順調に透析患者が増加している事による外来収入への貢献並びに、継続的な加算の取得や機能評価係数向上に資する取り組みにより平成30年度の医療収入については、入院単価53,000円（平成29年度見込比△1.02%・予算比+4.95%）、外来単価13,000円（同見込比+2.28%）とし、入院患者数については年間平均1日当たり180.0名（同見込比+6.7名）で年間病床稼働率90.5%（同見込比+3.4%）、外来患者数については年間平均1日当たり400.0名（同見込比+13.7名）を目標としました。

(2) 経営の効率化と合理化

医療経費においては、継続的に後発医薬品への積極的な切り替え促進を行う事はもとより、医療材料についても、同種同効品への切り替え、納入価格交渉及び新規採用時の相見積の徹底と言ったコストダウンを図ることで、更なる経費削減に努めることとし、平成30年度の医療経費率を平成29年度見込27.2%から0.2%縮減する27.0%としました。

(3) 診療体制の整備

① 医療機器・設備の整備・更新

医療機器については、診療機器の整備充実を目的に診療・検査用機器等の新規・代替購入費として、前年度同額の1億30百万円を計上しました。診療体制の充実及び効率化を図るため、電子カルテの端末増設、感染制御部並びに地域連携医療部へのシステムの導入、業務の効率化・経年劣化に対応するため、栄養課厨房設備整備、医事業務関連機器更新等を計画したことから、設備関係予算は合計で1億53百万円としました。

② 施設関係の整備・修理

病院機能を維持する上で必須の施設整備費として、還水タンク更新工事32百万円、火災報知器更新工事11百万円、制御・非常照明用蓄電池更新工事5百万円、3階西病棟浴室改修工事、非常発電機起動用蓄電池更新工事、総合監視盤システム更新工事等を計上し、継続的事業として院内サイン更新、ナースコール更新を予定しました。また、修理費として無停電電源装置消耗部品交換工事4百万円、消防設備更新工事3百万円、建築物定期調査報告に伴う既存不適事項是正工事等を予定しました。

さらに、予期できない施設・設備の補修・改修等に対応すべく、予備的な施設費及び修理費として25百万円を見込み、施設関係の整備・修理関係予算として合計1億22百万円を計上しました。

5) 看護専門学校（壬生校）関連

(1) 教学関係

主な経費として、領域別看護学臨床実習及び体験学習等に要する実習経費として4百万円、看護師国家試験対策の一環として実施している模擬試験のうち、外部業者2社（学校負担分）の受験料1百万円を計上します。

また、本校の教育目的・目標に沿ったカリキュラム構成に基づき、より効果的な教育体制を構築するための費用として一般経費を計上します。その他、専任教員の資質向上への取り組みとして、研修、学会参加、研究活動費用を1百万円計上しました。

(2) 施設及び設備の充実

本校は、校舎の老朽化等に備え、適切なメンテナンス体制を整備し、学生の教育体制に支障を来さぬよう、平成30年度も引き続き計画的にメンテナンスを実施する予定です。そのための費用として、1階実習室の照明器具の更新工事費用を1百万円計上します。

また、学習環境の充実及び学習成果の向上を図るため、校舎1階・2階の全エリアに情報ネットワーク（無線LAN）を整備する費用として9百万円を計上しました。

(3) 学生募集活動

少子化による18歳人口の減少及び2018年問題を踏まえ、県内外の受験生を幅広く募集し、一人でも多くの優秀な学生の確保は本校最大の課題であり、入学定員を満たすための募集戦略を展開していく必要があります。そのための経費として、パンフレット、ポスターの制作費として3百万円、Webサイト及び専門誌への情報掲載費用として1百万円の計4百万円を計上しました。

6) 看護専門学校（三郷校）関連

(1) 教学関係

①実習経費

臨床看護実践能力の向上を図るため、カリキュラム編成された臨地実習を校外施設にて実施します。このため、3学年分の実習経費として2百万円を計上しました。

②国家試験対策

低学年より、国家試験を意識付けるため模試を受験し、自己学習の点検・確認を行うとともに、チューター制による指導を実施します。さらに、3年時においては、夏期・冬期に各3日間の集中講義を通じて学力強化を図ることを目的とし実施経費1百万円を計上しました。

③入学定員変更に向けた環境整備

次年度の入学定員変更（40名から80名）を見据えて、演習や実習に不足する教具・什器等の環境整備を目的として備品購入経費4百万円を計上しました。

(2) 管理運営費関係

学生募集活動

継続的に本校の知名度向上及びより多くの受験生獲得を目的に県内外への幅広い募集活動を行います。実施経費としてパンフレット・募集要項の作成経費3百万円を計上しました。

(3) 設備関係

①次年度入学定員変更に向けた機器備品購入

次年度の入学定員変更を見据えて、より効率的な教育体制の構築を目的として関係経費を計上しました。主な経費としては、機器備品購入経費を合計17百万円、図書室の環境整備・充実を目的として、図書購入経費1百万円を計上しました。

③ 学務システムの見直し

現行システムの運用及び経費等の再考を行い、既に医学部・看護学部・看護専門学校の学務担当部署で運用されている同システム（電翔：Active Academy）に切り替えることで、導入及び維持経費の抑制が見込まれること。また、学内各部署と同様に学務面における基幹システムの統一化を図ることで、業務の効率化はもとより管理・運営面において有益なため、リース総額8百万円を計上しました。

■ 事業計画概要

(単位:百万円)

事業名	事業内容	30年度予算
《医科大学》 1. 教学関係 ①医学部 1) 学生の海外研修 2) 国際交流推進 3) 医師国家試験対策合宿 4) 講義シラバス作成 5) 120・220教室プロジェクター更新 6) 教育用画像配信サーバー 7) がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 8) dot Campus (LMS) 維持管理 9) 全国共用試験 ②看護学部 1) 実習関係 2) 国家試験対策 3) 学生海外研修 4) 成績管理システムカスタマイズ(看護学部) 2. 施設・設備関係 1) 研修棟(仮称)建築工事 2) 大学建物維持保全整備 3) 土地購入 4) 関記念学生館退寮後美装工事及び空調機更新工事 5) 看護学部大教室音響機器更新工事 6) 教育研究・実習用機器備品 7) 図書 3. 管理運営関係 1) 認知症看護認定看護教育過程 2) 看護師確保対策 3) Windows10 対応化に伴うシステム再構築 4) ナーシングスキル日本語版導入	1) 学内試験選抜の学生の海外大学病院等における約2週間の見学実習の実施 2) 海外の大学・教育研究機関等との交流、国際協力事業の推進 3) 5・6年生を対象に、卒業試験・医師国家試験の合格に向けて、短期集中合宿を実施 4) 各授業コマ毎の詳細なシラバス(議事要録)の作成 5) 経年劣化による機器の更新 6) 既設サーバー耐用年限超過に伴う更新 7) 本学を含む国公立12大学の共同申請による「関東がん専門医療人養成拠点」に参加 8) 学習・授業支援システムの維持管理及びカスタマイズの実施 9) OSCE: 模擬患者を相手とする実技試験の実施 CBT: コンピューターによる医学知識試験の実施 1) ふれあい実習、基礎看護学実習Ⅰ～Ⅱ、健康看護支援・健康障害看護援助論実習Ⅰ～Ⅶ、健康看護支援論実習(公衆衛生)、総合実習の実施 2) 国家試験対策コーナー等の環境整備、模擬試験・特別講義等の実施 3) 海外(フィリピン)での1週間程度の実習の実施 4) 看護学部における成績管理システムのカスタマイズ 1) 各種講演会、研修会開催のための場所及び地域交流の場所の提供 2) 建物維持保全整備 3) 借地(土地)の買い上げ 4) 学生退寮後の室内修繕及びクリーニング、空調機の更新 5) AV機器の更新 6) 教育研究・実習用機器備品の整備充実 7) 教育研究用図書の整備充実 1) 認知症者支援に関する講義の開催、施設実習の実施 2) 合同病院説明会への参加、就職説明会や病院見学会の実施 3) システム再構築(人事システム6. 7、健康管理システム6. 1、振込金管理システム3. 2) 4) 看護基礎から臨床まで統一された「看護基準」を常時参照可能な環境の提供	15. 0 10. 0 9. 1 6. 9 6. 8 6. 6 5. 0 4. 9 4. 5 7. 8 3. 6 2. 6 2. 0 300. 0 100. 0 60. 0 15. 0 13. 0 333. 2 39. 0 26. 4 9. 4 16. 0 5. 0
《大学病院》 1. 医療活動関係 1) 統合医療情報システム 2) 給食業務の外部委託 3) 栃木県ドクターヘリ事業 4) 感染制御対策事業 2. 施設・設備関係 1) 中央材料部移転工事 2) 本館耐震工事(7/8期) 3) ライナック棟新築工事 4) 本館病棟空調設備リニューアル工事(4/5期) 5) 本館病棟設備更新工事 6) ライナック棟新築に伴う放射線治療装置の増設 7) 医療設備機器整備 8) 材料部移転に伴う設備機器更新	1) 電子カルテシステム、PACSシステムの維持管理 2) 給食業務の外部委託 3) ドクターヘリ運航業務の委託他 4) 院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応、院内感染対策のための助言と提言等 1) 移転工事(移転工事359. 8、監理費10. 4) 2) 耐震補強工事(耐震工事284. 0、設計・監理費32. 5) 3) 新築工事(新築工事150. 5、設計・監理費14. 3) 4) 空調設備更新工事(更新工事150. 0、設計・監理費10. 8) 5) 病棟設備の更新工事 6) ライナック棟新築に伴う放射線治療装置の購入 7) 診療機器、検査機器の新規・代替購入 8) 材料部移転に伴う機器備品及び什器の購入	455. 6 330. 5 250. 6 15. 9 370. 2 316. 5 164. 8 160. 8 100. 0 700. 0 400. 0 380. 0

9) 診療案内表示盤、投薬及び会計案内表示盤の更新 10) 手術室増設に伴う工事設計 11) 臨床研修機器整備	9) 外来・投薬・会計案内表示盤の更新(新規リース物件) 10) 手術室の増設工事 11) 臨床研修用機器、OA機器の購入	147. 0 70. 0 30. 0
《埼玉医療センター》 1. 医療活動関係 1) 医療情報システムの充実 2) 材料部滅菌委託 3) 手術室周辺業務委託 4) 薬剤SPD業務委託 2. 施設・設備関係 1) 既存棟改修工事 2) 空調機・換気設備更新 3) 新棟7階E病棟病室復旧工事 4) 医療情報システムの更新 5) 新棟設備機器整備 6) 医療設備機器整備 7) 越谷クリニック関連機器整備	1) 電子カルテシステムの維持・管理 2) 材料部滅菌委託化 3) 手術室周辺業務委託 4) 薬剤配送及び補助委託業務 1) 既存棟改修工事 2) 空調機・換気設備の更新工事 3) 病室の復旧工事 4) リース機器導入及び更新 5) 新棟開院に伴う機器及び什器等の整備 6) 医療設備の購入、経年劣化による代替購入、最新医療機器の購入 7) 医療設備・経年劣化機器の代替機器、最新機器等の購入	744. 3 167. 1 111. 5 101. 1 2, 500. 0 50. 0 30. 0 995. 0 990. 0 250. 0 11. 2
《日光医療センター》 1. 医療活動関係 1) 業務の外注化 2) 医療情報システムの充実 3) 診療報酬改定に伴うシステム変定 2. 施設・設備関係 1) 還水タンク更新工事 2) 火災報知機更新工事 3) ナースコール更新工事 4) 制御・非常照明用蓄電池更新工事 5) 医療設備機器整備 6) 電子カルテ端末増設 7) 栄養課厨房設備整備	1) 施設管理、医事業務、検体検査、給食、情報処理業務の外部委託 2) 電子カルテシステム及び部門システムの維持・管理 3) 医事システム及び電子カルテシステム等の変更作業 1) 還水タンクの更新 2) 火災報知機の更新 3) ナースコールの更新(1病棟) 4) 制御・非常照明用蓄電池の更新 5) 診療機器、検査機器の新規・代替購入 6) 電子カルテ端末の購入 7) 厨房機器の購入	256. 1 66. 0 7. 3 32. 4 11. 0 9. 1 4. 6 130. 0 8. 2 5. 0
《看護専門学校壬生校》 1. 教学関係 1) 無線 LAN 環境整備(1F～2) 2) 実習関係 3) 専任教員の研修・研究 4) 全国模擬試験 2. 施設・設備関係 1) 無線環境整備 2) 実習室照明器具更新工事 3. 管理運営関係 1) 看護学生募集パンフレット制作	1) 学内無線 LAN 導入に伴う用品等の購入 2) 各領域において3週間1クールとして病院や施設での実習を実施 3) 学内外の研修会や研究会への参加 4) 看護師国家試験の模擬試験の実施 1) 無線環境整備(工事費3. 3、サーバー本体0. 2) 2) 1F実習室の照明器具の更新工事 1) パンフレット・ポスターの作成	5. 4 3. 8 1. 4 1. 1 3. 5 1. 4 3. 2
《看護専門学校三郷校》 1. 教学関係 1) 入学定員変更(平成31年度より)に向けた備品整備 2) 実習関係 3) 国家試験対策 2. 施設・設備関係 1) 入学定員変更(平成31年度より)に向けた機器備品整備	1) 入学定員変更(40名→80名)に対応する校具・教具等の購入 2) 基礎Ⅰ、小児Ⅰ、老年Ⅰ・Ⅱ、成人、小児Ⅱ、精神、母性、在宅、統合実習の実施 3) 模試の実施、自己学習の点検・確認、チューター制による指導、外部講師による集中講義の実施 1) 入学定員変更(40名→80名)に対応する校具・教具等の教育研究用機器備品の購入	3. 7 1. 6 1. 4 17. 4

2) 学務システムの見直し	2) 学務システム構築(新規リース物件)	8.0
3) 図書の購入	3) 年次計画による図書(300冊)の購入	1.0
3. 管理運営関係		
1) 学校パンフレット制作	1) パンフレット・ポスターや入学試験募集要項の作成	2.9

■ 事業活動収支予算の概要

平成30年度予算につきまして、事業活動収支予算書より説明いたします。（資料1）

「事業活動収支計算書」は企業会計という損益計算書に相当するものです。経常的な収支（1. 教育活動収支と2. 教育活動外収支）と臨時的な収支（3. 特別収支）に区分される「区分経理」が導入されたことにより、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが区分して把握できるようになっています。したがって、教育活動収支差額と教育外収支差額を合計したものが、**経常収支差額**となります。

1. 教育活動収支

【 教育活動収入の部 】

● 学生生徒等納付金

医学部、大学院医学研究科、看護学部、大学院看護学研究科、助産学専攻科、看護専門学校壬生校、看護専門学校三郷校の学生生徒納付金収入として、総額で54億48百万円を計上しました。

● 寄付金

厳しい社会経済情勢を反映し今後も増収は難しい状況ですが、受配者指定寄付制度や免税措置等の寄付者へのメリットをアピールし、積極的に寄付金募集活動に取り組むこととし、10億52百万円を計上しました。

● 経常費等補助金

経常費補助金は、18億14百万円を見込んでいます。また、その他主な補助金として、臨床研修費等補助金、総合周産期母子医療センター運営費等補助金、とちぎ子ども医療センター運営費補助金、ドクターヘリ運営費等補助金、救命救急センター運営費補助金等を計上しました。総額で26億23百万円を計上しました。

● 医療収入

3病院（大学病院・埼玉医療センター・日光医療センター）ともに7対1看護体制を維持し、DPC制度における適切なコーディングへの対応と高水準な病床稼働率を保ち、また、埼玉医療センターの約100床の増床及び手術室の増室により、平成29年度見込みを上回る予算を計上しました。

3病院ともに外来・入院単価、紹介率・逆紹介率、病院稼働率、手術室稼働率等のアップに努め、医療収入の増収予算を計上しました。

- ・大学病院 : 458億21百万円
- ・埼玉医療センター : 317億15百万円
- ・日光医療センター : 51億27百万円

3病院総額で、826億63百万円を計上しました。

【 教育活動支出の部 】

● 人件費

教員人件費は、92億50百万円、職員人件費は、247億96百万円、退職給与引当金繰入額は19億48百万円を計上しました。総額で359億94百万円を計上しました。

● 教育研究経費

教育研究経費は、総額で532億34百万円を計上しました。

このうち医療経費は、3病院総額で337億1百万円を計上しました。

- ・大学病院 : 203億62百万円（医療経費率46.0%）
- ・埼玉医療センター : 119億79百万円（医療経費率38.5%）
- ・日光医療センター : 13億60百万円（医療経費率27.0%）

また、一般経費は、総額で121億円を計上しました。減価償却費は、74億33百万円を計上しています。

●管理経費

管理経費は、総額で31億7百万円を計上しました。

このうち一般経費は、25億51百万円を計上しました。減価償却費は5億56百万円を計上しています。

●徴収不能額等

徴収不能額引当金繰入額は、95百万円を計上しました。

2. 教育活動外収支

【 教育活動外収入の部 】

●受取利息・配当金

受取利息として、38百万円を計上しました。

【 教育活動外支出の部 】

●借入金等利息

借入金等利息は、32百万円を計上しました。

3. 特別収支

【 特別収入の部 】

●その他の特別収入

施設設備補助金として1億38百万円を計上しました。主な補助金として、大学病院の医療施設耐震化事業補助金を計上しました。

【 特別支出の部 】

●資産処分差額

資産処分差額は、70百万円を計上しました。

●法人負担金

法人負担金は、3億24百万円を計上しました。

以上、3つの活動区分の合計の事業活動収入は、933億55百万円を計上しました。一方、事業活動支出は928億98百万円を計上しました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、4億57百万円の収入超過（黒字）となる予算を組んでいます。なお、事業活動収支差額比率は0.49%です。また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額＋資産処分差額）は、85億17百万円となる見込みです。

■ 資金収支予算の概要

次に、資金収支予算について説明します。(資料2)

資金収支予算は平成30年度の収入及び支出に関わるすべての資金を計上しています。以下、事業活動収支予算書と重複するものを除いて主な項目について説明します。

【 収入の部 】

● 借入金等収入

運転資金として長期借入金を計上しました。

【 支出の部 】

● 借入金返済支出

借入金返済支出は、市中金融機関からの長期借入金の約定償還分を計上しました。

● 施設関係支出

施設関係支出は、大学病院の中央材料部移転工事、本館耐震工事、埼玉医療センターの既存棟改修工事を含む、総額42億75百万円を計上しました。

● 設備関係支出

設備関係支出は、大学病院のライナック棟新築に伴う放射線治療装置の増設、中央材料部移転に伴う設備機器の更新、埼玉医療センターの新棟開設に伴う機器・什器備品の整備を含む、総額46億75百万円を計上しました。

● 資産運用支出

資産運用支出は、40億円を計上しました。

その結果、翌年度繰越支払資金は73億63百万円となる見込みです。

以上、平成30年度予算の概要を説明しましたが、基本金組入前当年度収支差額は4億57百万円の黒字を確保できる見込みとなっているものの、過去5年間においては低水準で推移しています。

本学ではここ数年行ってきた将来の発展のための積極的な設備投資も一段落することから、今後は投資資金をいかに早く回収し、財政健全化の道筋をつけていくことが、財政基盤の安定のための鍵となるので、全学をあげて収支改善に取り組んでいくことが重要であります。

なお、獨協学園の事業計画および予算については、獨協学園のホームページ<http://www.dac.ac.jp/>をご覧ください。

平成30年度事業活動収支予算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		年 度	平成30年度 予 算 額	備考
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,448	
		手 数 料	191	
		寄 付 金	1,052	
		経 常 費 等 補 助 金	2,623	
		(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,055)	
		(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(567)	
		(そ の 他 補 助 金 収 入)	(1)	
		付 随 事 業 収 入	474	
		医 療 収 入	82,663	
		雑 収 入	675	
		教 育 活 動 収 入 計 A	93,126	
	支出	人 件 費	35,994	
		教 育 研 究 経 費	53,234	
		(医 療 経 費)	(33,701)	
		(一 般 経 費)	(12,100)	
		(減 価 償 却 費)	(7,433)	
		管 理 経 費	3,107	
		(一 般 経 費)	(2,551)	
		(減 価 償 却 費)	(556)	
教育活動外収支	収入	徴 収 不 能 額 等	95	
		教 育 活 動 支 出 計 B	92,430	
		教 育 活 動 収 支 差 額 C(A-B)	696	
	支出	受 取 利 息 ・ 配 当 金	38	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計 D	38	
		借 入 金 等 利 息	32	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計 E	32	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額 F(D-E)	6	
特別収支	収入	経 常 収 支 差 額 G(C+F)	702	
		資 産 売 却 差 額	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	181	
		(う ち 現 物 寄 付 金)	(31)	
		(う ち 施 設 設 備 補 助 金 ・ 国 庫)	(0)	
		(う ち 施 設 設 備 補 助 金 ・ 地 公 体)	(138)	
		(う ち 過 年 度 修 正 額)	(12)	
	支出	法 人 負 担 金 収 入	10	
		特 別 収 入 計 H	191	
		資 産 処 分 差 額	70	
		そ の 他 の 特 別 支 出	2	
		法 人 負 担 金 支 出	324	
		特 別 支 出 計 I	396	
		特 別 収 支 差 額 J(H-I)	△ 205	
		(予 備 費) K	40	
		基本金組入前当年度収支差額 L(C+F+J-K)	457	
		基本金組入額合計 M	△ 8,009	
		当年度収支差額 N(L+M)	△ 7,552	
		前年度繰越収支差額 O	△ 96,689	
		基本金取崩額 P	0	
		翌年度繰越収支差額 Q(N+O+P)	△ 104,241	
参 考	事業活動収入計 (A+D+H)		93,355	
	事業活動支出計 (B+E+I+K)		92,898	

平成30年度資金収支予算書

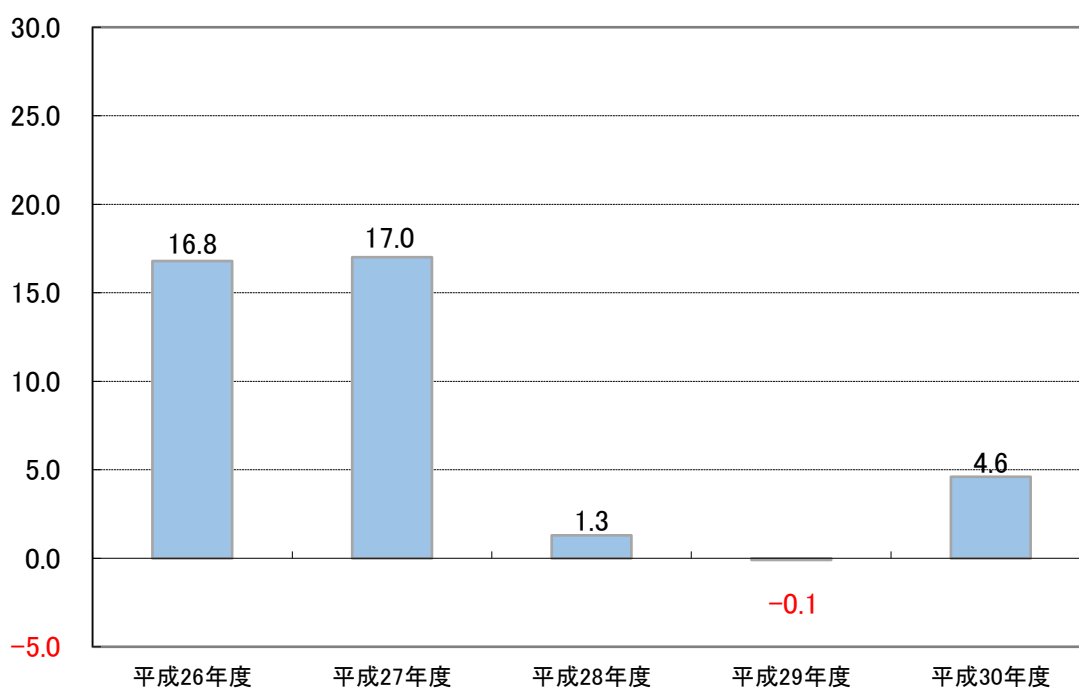
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

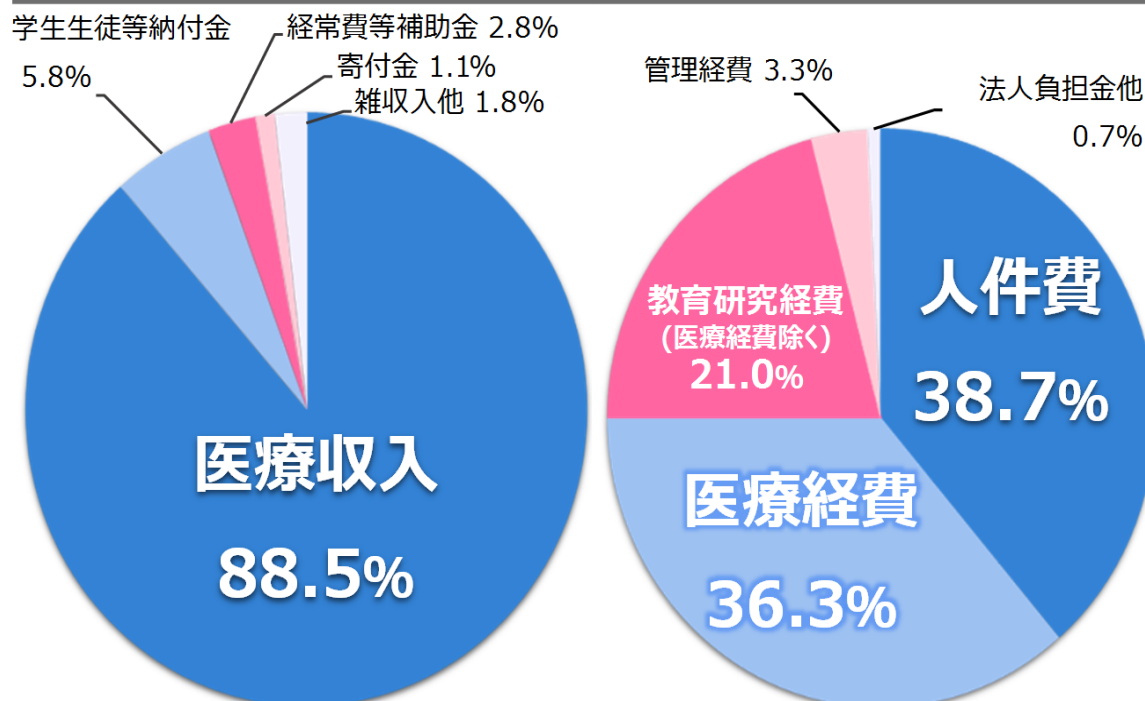
年 度		平成30年度 予 算 額	備考
科 目			
収入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5,448	
	手 数 料 収 入	191	
	寄 付 金 収 入	1,052	
	補 助 金 収 入	2,761	
	(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,055)	
	(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(705)	
	(そ の 他 補 助 金 収 入)	(1)	
	資 産 売 却 収 入	0	
	付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	474	
	医 療 収 入	82,663	
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	38	
	雑 収 入	687	
	借 入 金 等 収 入	3,000	
	前 受 金 収 入	1,266	
	そ の 他 の 収 入	19,305	
	資 金 収 入 調 整 勘 定 (△)	△ 16,848	
	法 人 負 担 金 収 入	10	
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,197	
合 計		106,244	
支 出 の 部	人 件 費 支 出	34,874	
	教 育 研 究 経 費 支 出	45,801	
	管 理 経 費 支 出	2,553	
	借 入 金 等 利 息 支 出	32	
	借 入 金 等 返 済 支 出	1,850	
	施 設 関 係 支 出	4,275	
	設 備 関 係 支 出	4,675	
	資 産 運 用 支 出	4,000	
	そ の 他 の 支 出	13,469	
	予 備 費	40	
	資 金 支 出 調 整 勘 定 (△)	△ 13,012	
	法 人 負 担 金 支 出	324	
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	7,363	
合 計		106,244	

単位: 億円

基本金組入前当年度収支差額推移表



平成30年度予算 事業活動収支の科目別構成比

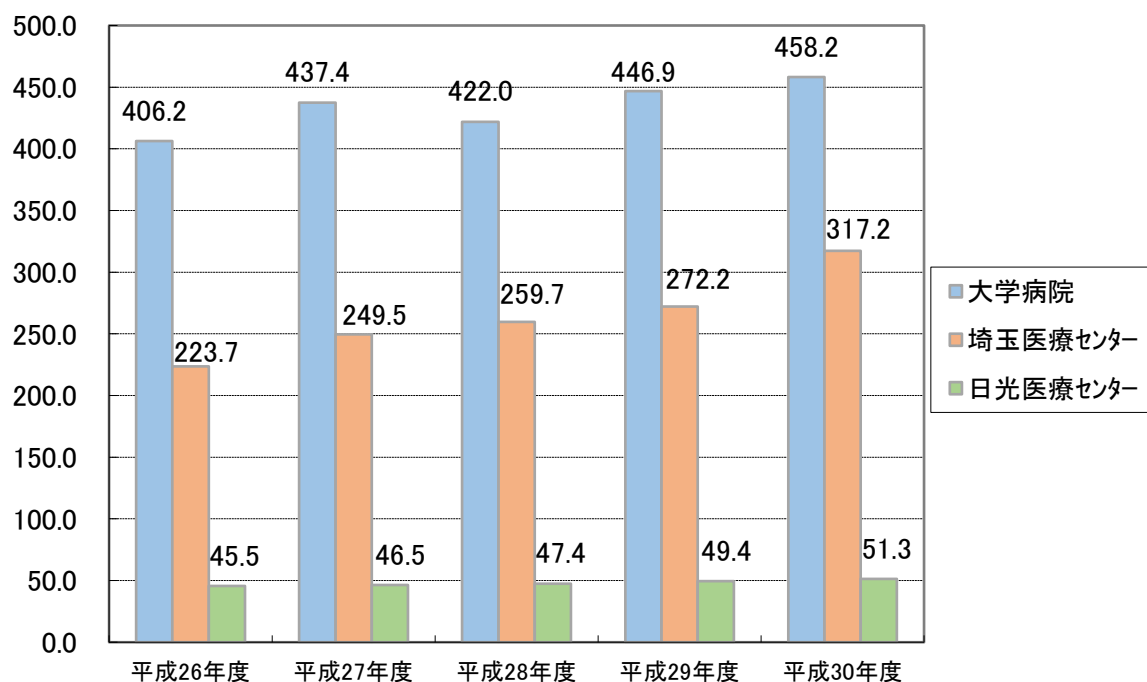


事業活動収入 93,355百万円

事業活動支出 92,898百万円

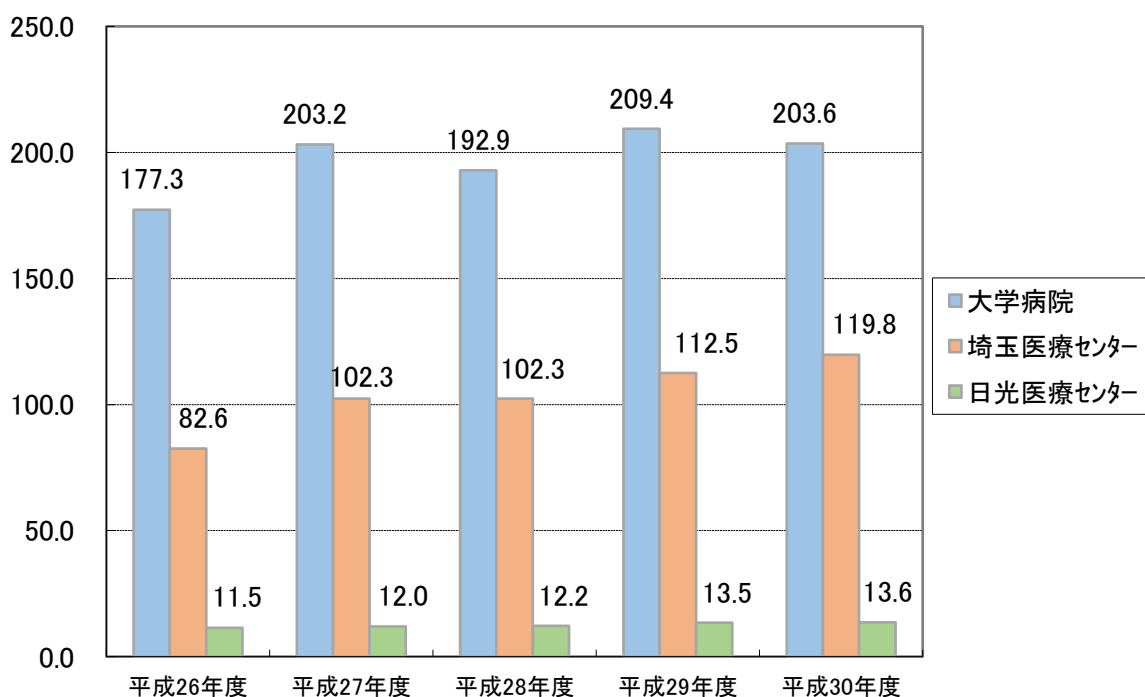
医療収入推移表

単位: 億円



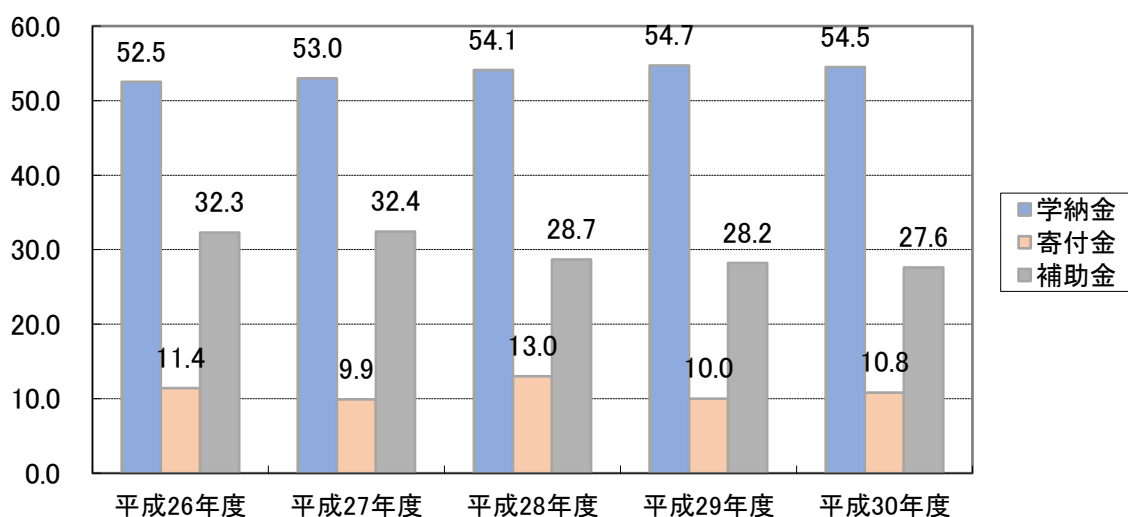
医療経費推移表

単位: 億円



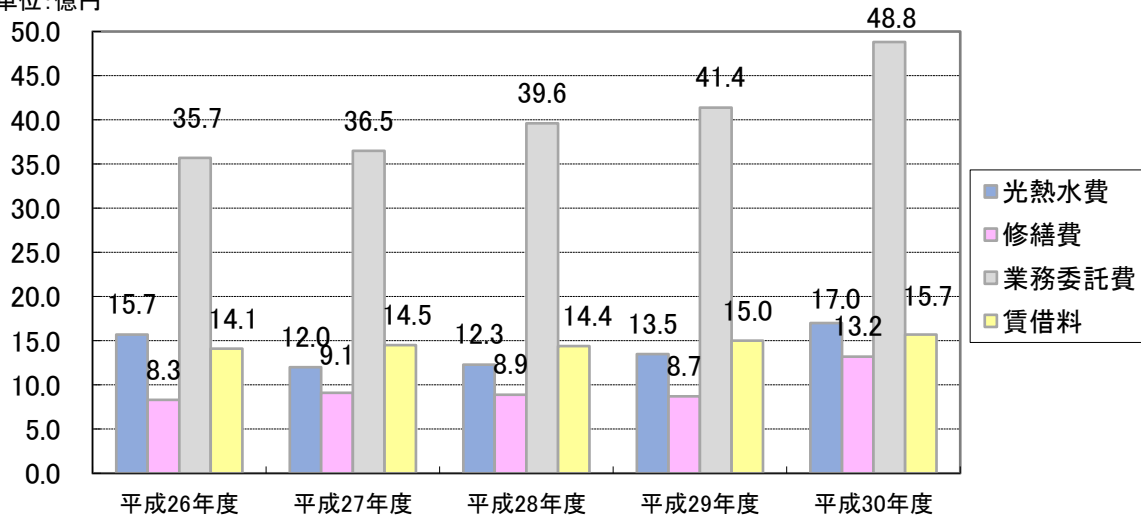
単位: 億円

学納金・寄付金・補助金の収入推移表



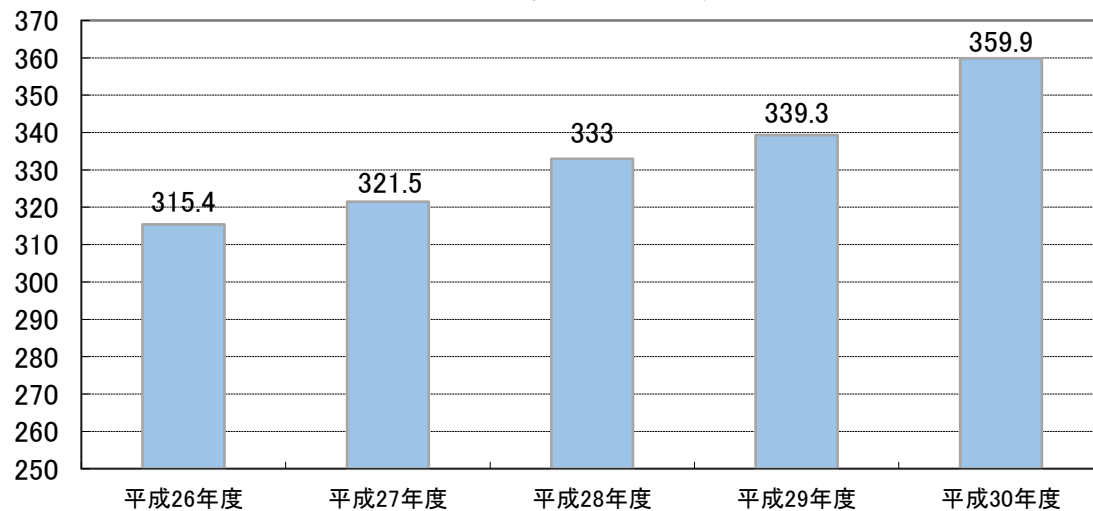
単位: 億円

主な教育研究経費(医療経費除く)



単位: 億円

人件費推移表



施設・設備関係支出推移表

単位：億円

